

FURUSATO Vitalization

February.2012

vol.107

社長インタビュー

海辺の露天風呂と地元食材で
利用客を感動させる

(株)黄金崎不老不死温泉

代表取締役社長 西崎 朋氏

平成23年度地域産業交流セミナー

ライフスタイルのブランド化による
地域活性化 西郷真理子氏

滋賀県長浜市におけるまちづくり

西郷真理子氏、吉井茂人氏、伊藤光男氏

平成23年度ふるさと企業大賞(総務大臣賞)

受賞者を決定

受賞事業者紹介



財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として作成されたものです。



FURUSATO Vitalization

VOL.107
February.2012

表紙イラスト制作：icco



C O N T E N T S

- 01 **巻頭言**
次世代のために
野村ホールディングス株式会社 グループCEO 渡部賢一氏
- 02 **平成23年度**
ふるさと企業大賞(総務大臣賞)
受賞者を決定
- 06 **インタビュー 社長に聞く**
海辺の露天風呂と地元食材で
利用客を感動させる
—日本海の美しい夕陽と白神山地に囲まれた人気温泉旅館の魅力とは—
株式会社黄金崎不老不死温泉 代表取締役社長 西崎 朋氏
- 12 **平成23年度地域産業交流セミナーを開催**
基調講演
ライフスタイルのブランド化による地域活性化
西郷真理子氏
ディスカッション
滋賀県長浜市におけるまちづくり
西郷真理子氏、吉井茂人氏、伊藤光男氏
- 16 **「地域貢献企業の会」会員企業紹介**
フレゼニウス メディカル ケア ジャパン株式会社
- 18 **新分野進出への取り組み**
株式会社サロベツベニソン 代表取締役 西森 功
- 21 **新技術・地域資源開発人材活用支援事業 活用例**
日立市チャチャルガン協議会
(旧チャチャルガン協議会日立支部)・茨城県日立市
- 24 **指定管理者シンポジウムを開催**
- 26 **「まちなか再生総合プロデュース事業」の紹介**
- 30 **地域再生セミナーを開催**
- 32 **財団日誌**

次世代のために



野村ホールディングス株式会社 グループCEO

渡部 賢一

野村グループは、グローバルな競争力を備えた金融サービスグループとして確固たる地位を築くべく、国内の事業基盤を一層強化するとともに、ワールドクラスのビジネスをグローバルに展開しています。同時に、本業を通じて社会に貢献しながら、社会とともに持続的な成長を果たしてい

ちも金融サービス業を通じて培った地域とのネットワークを活かし、農業や環境、医療などの分野において、新しい取り組みを始めています。特に、食の安全や食糧自給率の低下が日本の課題として挙げられるなか、アグリビジネスは地域活性に寄与する大きな柱の一つになると期待しています。

日本には、海や山、豊かな水、美しい四季、日本独特の貴重な天然資源が豊富にあります。こうした自然を生かしつつ、第二次、第三次産業が培ってきた知恵や手法を取り入れた新しい農業にも取り組んでいます。

かなければならないと考えています。そのため、地域の振興や活性化につながる、あらゆる分野の産業活動に活用できるふるさと融資をはじめ、地域が元気になるための各種事業に取り組むふるさと財団へも職員を派遣しています。

日本の地域活性化に向けて、私た

また、地域経済の活性化に向けて、地域の主体である自治体や様々な知見を有している大学と連携し、地域の課題を解決していく一助となれるように取り組むなど、各地域独自の資源や技術を事業化することで地域経済振興に貢献したいと考えています。

さらに世界に目を向ければ、環境

問題や水・食糧問題、貧困問題など、課題は山積しています。こうした地球規模の社会課題の解決に向けて、必要に応じて国際機関やNGOなどの専門組織とも連携しながら、資本市場の仕組みに基づいた解決策を提供し、長期的な視点で社会の持続的な発展のお役に立ちたいと思います。

人は企業を映し出す等身大の鏡を持つていないため、自分たち企業の姿を正しく見ることができません。自身の姿を見るときという意味で、お客さまの声や、さらに広く社会の声を聞くことが必要です。私たちはこれからも、変化する社会の声に常に耳を傾け、野村グループに何が期待されているかを見定めて参ります。

そして、「For Future Generations（次世代のために）」という私たちのコーポレート・ステイジメンシップ・ゴールに向けて、グローバルな事業成長と地域に根ざした社会貢献により、ステークホルダーの皆様と共有できる新たな価値の創造を実現したいと考えています。

平成23年度
ふるさと企業大賞
(総務大臣賞)
受賞者を決定



岡本事務次官、柚木理事長ら関係者を交え、受賞者全員で記念撮影



挨拶をする財地域総合整備財団理事長
柚木 憲一



挨拶をする総務省事務次官
岡本 保氏



講評をする株野村総合研究所顧問
増田 寛也氏

ふるさと財団では、地域振興に資する事業活動を実施している民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興・地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資することを目的として、平成14年度より「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っております。

平成23年度も、地方公共団体から推薦された10事業者を「ふるさと企業大賞」受賞者として選定し、表彰式を平成23年10月27日（木）に第一ホテル東京において行いました。

受賞者は、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、融資の対象事業が、

- ① 地域経済及び雇用に特に貢献していると認められること
- ② 地域のイメージアップに特に貢献していると認められること
- ③ その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献していると認められること

のいずれかに該当するものとして評価され、推薦のあった事業者を対象に、有識者からなる審査委員会の審議を経て決定されたものであります。

以下に、受賞事業者名、貸付団体、選考理由をご紹介します。

受賞事業者紹介

株式会社マエダ

（百貨店増設事業）
青森県むつ市



株式会社マエダ 専務取締役営業本部長 森原良三氏

青森県下に21店舗を展開するスーパーマーケットチェーンで、地域密着型のスーパーとして青森県産にこだわった商品づくりを推進し、地域住民に愛される企業となっている。また、企業名を冠とした各種イベントの開催、環境問題への対応などを通じ、地域との共生にも積極的に取り組んでいる。

株式会社六花亭北海道

（菓子製造工場建設事業）
北海道中札内村



六花亭製菓株式会社 常務取締役 小竹正信氏

「六花亭製菓」のグループ会社で、その主力商品である「マルセイバターサンド」を生産している。良質な十勝地方の原料を使用した廉価な菓子作りは消費者からの支持を受け、北海道を代表する銘菓に成長し、地元経済に大きく貢献している。

医療法人社団寿山会

(老人保健施設建設事業)
富山県砺波市



医療法人社団寿山会 副理事長 高橋睦美氏

砺波市及び南砺市において医療施設や老人保健施設等を運営し、同地域における高齢者の医療・福祉分野での先駆的かつ中核的な存在である。福祉施設の市街地立地や家族介護教室設置による高齢者の家庭復帰の自発的促進を図るほか、地域住民との積極的な交流を図るなど、地域福祉の向上に貢献している。

株式会社水沢給食センター

(イベント・コンベンション施設整備事業)
岩手県奥州市



株式会社水沢給食センター 代表取締役副会長 菊地正志氏

仕出業務、給食業務のほかに、結婚式場「リサーチ四季の抄」を運営し、ふるさと融資の対象である結婚式場は、モダンな装飾ときめ細かいサービスが評判を呼び、岩手県において上位の人気を博している。また、「奥州市グルメまつり」などの地元のイベントにも積極的に参加し、地域活性化に貢献している。

株式会社八汐

(宿泊施設整備事業)
石川県輪島市



株式会社八汐 代表取締役 谷口和守氏

輪島市において温泉旅館とビジネスホテルを運営しており、ビジネスホテル「ホテルメルカート輪島」は、市街地の廃業旅館を再生し、日帰り温泉施設として地域住民の交流拠点となっている。また、輪島及び奥能登の観光業で、様々な施策を通じ中心的な役割を果たすなど、地域の活性化に貢献している。

株式会社ゆもとや

(温泉旅館増設事業)
新潟県新潟市



株式会社ゆもとや 代表取締役社長 高島 勝氏

新潟市の奥座敷といわれる岩室温泉において、様々な顧客ニーズに対応可能な施設を兼ね備えた、最大の規模を誇る温泉旅館である。また、武蔵野美術大学と連携した「アートサイト岩室温泉」や「冬妻ほたるまつり」などの地域イベントにおいて、岩室温泉の中核的な存在として活躍している。

株式会社佐賀電算センター

(ソフトウェア開発センター建設事業)
佐賀県佐賀市



株式会社佐賀電算センター 代表取締役社長 宮地大治氏

佐賀県のみならず県外の企業に対して、ソフトウェア開発やクラウドコンピューティングの提供等、総合的なITビジネスを行っている。地元同業者と協力した事業協同組合の設立、SE育成のため認定職業訓練校の開校など、地域のIT産業のリーダーとして、地域経済に大きく貢献している。

株式会社HRD

(電子部品組立工場建設事業)
鳥取県鳥取市



株式会社 HRD 代表取締役 原田宜明氏

鳥取市に工場がある、小ロット受注可能な独自技術を持つLEDメーカーで、長年蓄積した製造ノウハウや独自技術により、他のメーカーにはないユニークな製品ラインアップをもつ企業である。事業所内に障害者施設を開設することで障害者雇用にも積極的に取り組んでいる。

枕崎水産加工業協同組合

(水産加工残滓高度活用化施設建設事業)
鹿児島県枕崎市



枕崎水産加工業協同組合 代表理事組合長 西村 協氏

鰹と鯖を原料とする節類製造業者で構成される事業協同組合である。厳しい品質管理や歴史と伝統を誇る製法による「枕崎鰹節」のブランド化に貢献するとともに、通常飼肥料に加工される残滓を、DHA魚油など高付加価値有価物へ加工する新しい取り組みを行うなど、地域経済の活性化に貢献している。

島根イーグル株式会社

(自動車部品製造工場建設事業)
島根県雲南市



島根イーグル株式会社 代表取締役社長 高瀬一明氏

東証第一部上場の「イーグル工業」のグループ会社として、島根県雲南市においてカーエアコン用リップシール等を生産している。その世界シェア80%を誇る卓越した技術力をもつ企業として、従業員120名と地元雇用の拡大に大きく貢献し、地域経済に欠かせない存在となっている。

海辺の露天風呂と地元食材で 利用客を感動させる

— 日本海の美しい夕陽と白神山地に囲まれた人気温泉旅館の魅力とは —

「海辺の露天風呂」として
テレビや雑誌でも紹介

—— 黄金崎不老ふ死温泉はテレビや雑誌などによく紹介され、温泉愛好家や温泉マニアの間でも名湯として知られていますが、温泉が発掘されたのはいつ頃だったのでしょうか？

西崎 この黄金崎には、昔、黄金崎銭右衛門という海賊がおり、この地に金銀財宝を隠したまま亡くなったという言い伝えがあるんです。その海賊伝説を知って、昭和45（1970）年に黄金崎にやって来たのが八戸出身の小宮山利三郎という人でした。小宮山氏はそれまでも難破船を引き上げたりしたトレジャー・ハンター（探検家、冒険家）でして、海賊が隠した財宝を探しに来たわけです。ところが、いくら探

しても財宝は見つからない。財宝探しをあきらめた頃、海岸にしもやけに効くお湯が湧いていることを知り、ボーリングをして温泉を発掘したのが黄金崎不老ふ死温泉の起源です。

温泉が出たときは透明なお湯でしたが、そのまま流しておき、だいたい経ってから見に行ったところ、黄金色に変化していたそうです。ここは黄金崎というように夕焼けが美しいところですが、温泉の色もまた黄金色だったので、これはもう不老不死の温泉だと言って、「黄金崎不老ふ死温泉」と名付けたといえます。

—— 創業は小宮山家ということですが、その後、西崎家が経営に加わったのはどんな経緯があったのでしょうか？

西崎 創業はしたもの、その後、

経営状態が良くない時期がありました。そこで、昭和54（1979）年に、私の父である現会長の西崎義三が、当時この地域の漁業組合の組合長をしており、地元の食材を提供できるということから経営に加わったわけです。私の上には兄が2人おり、長兄もまた漁師をしていることから、父は美味しい魚を出すことを考えました。そして、次兄も別の会社を経営していたことから、三男の私が経営を手伝うことになりました。当時、私は東京の専門学校に通っていましたが、平成4（1992）年に急遽、帰郷し、フロント業務から始めることになったのです。その後、温泉旅館の仕事を修業し、平成18（2006）年に世代交代ということで社長に就任しました。

—— 経営に西崎家が加わったあと、



青森県深浦町

江戸時代から北前船が往き来した青森県深浦町は、漁業の町として栄え、日本海から水揚げされた新鮮な魚介類が豊富に獲れる。その日本海を黄金色に染める美しい夕陽と、海岸と一体化した「海辺の露天風呂」を目当てに、多くの観光客が訪れる黄金崎不老ふ死温泉。鮮度抜群な魚介類をはじめ地元食材を使った地元風料理にこだわり、利用客を感動させる秘訣を西崎朋社長にうかがった。

株式会社黄金崎不老不死温泉
代表取締役社長

西崎 朋氏





日本海が目の前に広がり、水平線と同じ目線で入浴できる人気の「海辺の露天風呂」。

旅館の宿泊客や温泉の利用客は増えましたか？

西崎 その後、温泉ブームや秘湯ブームが起ころ、「海辺の露天風呂」としてテレビや雑誌に取り上げられることが多くなりました。また、オートバイでツーリングする方たちの間に、口コミで黄金崎不老不死温泉の名が広まったこともあり、当館にお越しいただくお客様が年々増えてきました。そのため、せっかくお申込みをいただいても、6か月前にご予約いただかないと宿泊していただけないような状況となっていました。これではお客様にご迷惑をかけるということと、平成3（1991）年に新館東棟を、平成7（1995）年に新館西棟を、それぞれふろさと融資を活用させていただき建設しました。さらに平成15（2003）年にも本館を改築し、創業時10室だ

った客室は現在70室になっています。

絶景と地元食材を使った料理で人気温泉旅館に

——温泉ブーム、秘湯ブームという時流に乗ったとはいえ、そこまで多くの人が訪れるのには、やはり何か魅力があるからだと思います。黄金崎不老不死温泉の特色、魅力はどんなところにあるのでしょうか？

西崎 現在、露天風呂がある場所が40年程前に温泉が湧き起こったところで、海岸に小さな湯船（現在は約2倍の大きさ）をつくったところから始まりましたから、ここに黄金崎不老不死温泉の原点があります。この露天風呂は海外線の波打ち際であり、水平線と同じ高さの目線で日本の風景を楽しむことができ、それが大きな魅力になっていると思います。こうした場所に露天風呂をつくと、大きな波があると営業ができません。そのため、今の法律では今後、海岸に新たに露天風呂をつくることはできなくなっていますから、当館の露天風呂の希少価値はますます高まっているのではないのでしょうか。実際、当館のお客様の来館理由の大半がこの露天風呂です。また、

温泉の湯には鉄分が多く含まれ、体がよく温まるというので評判です。地元の漁師の皆さんなどに、日帰り入浴でよく利用していただいております。

それと、当館のある深浦という町は、昔から漁業が盛んで魚介類が豊富に獲れますが、前に述べたように兄が地元で漁師をしており、新鮮な海の幸には事欠きません。また、山側には世界遺産の白神山地が広がり、山の幸にも恵まれています。ウド、アザミ、ワサビ、ミズ、岩海苔などは、季節に応じて旬のものを地元の人から仕入れたり、当館の従業員が採ってきたりします。こうして深浦町内で仕入れた地元食材を使った新鮮で安全な料理は、お客様に好評で、料理目当てのリピーターのお客様も少なくありません。

この絶景の露天風呂と新鮮な料理



湯けむりの向こうに雄大な日本海の景色が広がる新館大浴場。

大きな風車が建てられていますが、なぜこれを設置したのでしょうか？

西崎 深浦というところは非常に風の強いところで、しけると漁ができなくなり稼ぐことができません。そこで、漁師だった現会長が、地元深浦の特徴である風を利用して何かできないものかと考え、その結果、たどりついたのが風力発電施設の建設です。風力発電のほかに波力発電も検討しましたが、採算が合わないことから見送りました。こうして平成10（1998）年に風力発電施設を建設し、おかげである程度風のあるときには館内の電気をまかなうことができるようになりました。それ以上の電気を起こすにはいたっていませんが、クリーンエネルギーの導入ということで環境への配慮に役立っているかと思っています。また、東日本大震災によって原子力発電以外の発電が注目されるようになり、その意味でも風力発電施設を建てたこ

とには意義があると考えています。

地元の郷土料理を継承するために高齢者を継続雇用

——貴社では高齢者の雇用にも熱心に取り組んでおられるとうかがいましたが。

西崎 10年程前から、当社では定年というものをなくしました。特に、厨房で働く従業員に関しては長く勤めていただくようにしています。というのも、当館では前にも述べたよ



深浦の海岸線には写真のような奇岩がよく見られる。

うに地元の食材を使うだけでなく、地元で昔から伝わる飯寿司^{いすし}のような郷土料理や漬け物などを継承していきたいと考え、お客様にもお出ししています。そうした郷土料理や漬け物は、やはり昔からの味を知っている年配の従業員にお願いしていたのですが、10年程前に60歳の定年を迎えました。その方たちが辞めてしま

うと、当館の売り物の郷土料理や漬け物が提供できなくなる。それでは困るというので、定年制をなくしてしまつたわけですね。ですから今、厨房には70歳の者が2名いるほか、60歳以上の者が10名はいます。高齢者でなくてはできない仕事というのもあるものなのです。定年制を導入しなくても、人は自分の体力や能力の

で、雪が舞う中を男衆が裸になって「さいぎ祭文」を歌いながら町中を練り歩く、勇壮な行事です。この伝統行事に当館の従業員も、毎年5人くらいは参加しています。裸参りのあとには、踊りながら餅付きをするのですが、12月になると従業員はこの「餅付き踊り」の練習に余念がありません。

限界を感じれば、自然と辞めていくと思つています。

——貴社では地域とのかかわりにも積極的に取り組んでおられるそうですが、どんなことをされていますか？

西崎 当館のある舩作^{ふいさく}という地域は、夏の神楽や冬の神楽など伝統行事が残されています。なかでも「産土講裸参り^{うぶすなこう}」という行事が大切に伝えられています。年末の12月に行われる、山と海に感謝し五穀豊穡を願う祭り

他にも、スポーツフェスティバルや花火大会など季節ごとの行事にはマイクロバスで送迎をするなどして積極的にいかかわるようにしています。というのも、深浦というところは小さな町でして、何か行事を行うときには必ず当館にも協力要請がありますので、積極的に協力するようにしているわけです。

「満足」ではなく「感動」を生むおもてなしを

——西崎社長は深浦町特産品選定委員会の委員を務めていらっしゃるようですが、深浦の観光の振興についてはどのようにお考えですか？

西崎 深浦という町は、江戸時代から北前船が往き来し、漁業の町として栄えてきました。また、雪掘り人参や海藻などの特産品や、40キロに



深浦は風がよく吹く。その風を活用した風力発電施設。



3.11 後の1週間にはたくさんのキャンセル客が出た。

延びる海岸線や白神山地などもありましたが、観光客は少なく、JR五能線は赤字路線だったので。それが、20数年前からリゾート列車が走るようになり、観光地として脚光を浴びるようになりました。しかし、東日本大震災によって、観光客の足が東北へ向かなくなり、この深浦の観光にも大きな影響が及びました。当館も3月11日からの1週間で1万人のキャンセルがありました。現在、当館には回復してきております。

【会社概要】

会社名	: 株式会社黄金崎不老不死温泉
創業	: 1971 (昭和 46) 年
資本金	: 4,000 万円
従業員数	: 66 名
年商	: 8 億 7,100 万円 (2010 年 3 月期)
事業内容	: 温泉旅館の経営
所在地	: 〒 038-2327 青森県西津軽郡深浦町大字舳作字 下清滝 15-1 TEL : 0173-74-3500 FAX : 0173-74-3540
URL	: http://www.furofushi.com

【沿革】

昭和45年	温泉発掘、創業
平成3年	新館東棟建設
平成7年	新館西棟建設
平成10年	風力発電施設建設
平成15年	本館改築
平成22年	「ふるさと企業大賞」(総務大臣賞)受賞

はこれまで香港からの観光客がたくさんお越しただいておりましたが、震災後に約500人のキャンセルがあったのです。

特産品選定委員会の委員のほかに深浦町の観光協会の役員もさせていただいており、「グルメイン深浦」というイベントを行っています。このイベントは昨年(2011)で18回目になりますが、冬の食材の美味しいときにぜひ深浦に来ていただこうと、当館はじめ町の観光旅館やホテルで、日本海で水揚げされた新鮮

な魚介類を提供したり、さまざまなイベントを開催したりして、「深浦は冬もいい」ということをPRしています。

——最後に、西崎社長が日頃大切にしていることをお聞かせください。

西崎 名刺にも刷り込んでいる言葉ですが、「満足より感動を!」ということを常に心掛けています。お客様に満足していただくおもてなしをするのはもちろんですが、満足というのはお客様が考えていたのと同じ程度の喜びだと思うのです。当館の

温泉に入り、料理を食べて、「ああ、思ったとおり、いい温泉だった。美味しかった」というのが満足です。しかし、これでは感動はありません。お客様が考えていた以上の、想像もつかなかったおもてなしやサプライズがあったときにはじめて、感動していただけるのだ

と思っています。

たとえば、今までに食べたことのない美味しい料理を味わったとか、見たことのない夕陽を見たとか、そうしたものを感じて生むわけです。そのために当館では、旬なものを旬に出したり、地元のを地元風に提供したりすることをしていきます。せっかくの地元の食材ですから、東京のまねをしないで、田舎は田舎らしく地元の調理方法で料理することがお

お客様に喜んでいただけたらと考えています。それと、従業員には笑顔と挨拶を励行することを指導しています。東北の人間には恥ずかしがり屋で口下手の人が多いのですが、お客様には笑顔ではきはきと受け応えするよう言っています。



宿泊客だけでなく日帰り入浴の利用客も多い黄金崎不老不死温泉

平成23年度 地域産業交流セミナーを開催



平成23年10月27日（木）に「平成23年度地域産業交流セミナー」を開催しました。第1部のセミナーでは、都市計画家の西郷真理子氏が「ライフスタイルのブランド化による地域活性化」と題して基調講演を行ったあと、西郷氏、長浜まちづくり株式会社コーディネーターの吉井茂人氏、株式会社黒壁取締役の伊藤光男氏により「滋賀県長浜市におけるまちづくり」をテーマにディスカッションが行われました。本企画では、その基調講演及びディスカッションの要旨を掲載いたします。

基調講演

ライフスタイルの ブランド化による地域活性化

西郷真理子氏（都市計画家）

**人が歩いて暮らせる
コンパクトなまちづくりが
地域活性化の鍵になる**

日本の人口は減少しており、2050年には9000万から8000万台になるだろうと言われています。この人口というのは都市がスプロール化する前の人口であり、1960年代は商店街がともはやり、まちの中に人がたくさん住み、歩いて暮らせるまちが実現していました。これから人口が減少し高齢者や女性も働かなければならな

くなったときには、人が歩いて暮らせるコンパクトシティが最適です。

今、各地でライフスタイルのブランド化をしながらコンパクトなまちづくりが進められています。香川県高松市の丸亀町では地域のクラフトマンやデザイナー、家具屋さんなどが連携しライフスタイルショップというものをつくり始めています。その商品の1つであるチタン製の自転車は、持ち運びができる自転車としては世界で一番軽いということで需要がどんどん広がっており、これこそがライフスタイルの



西郷真理子(さいごう まりこ)氏 略歴

都市計画家 一級建築士 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 非常勤講師
東日本大震災復興構想会議検討部会委員
明治大学工学部建築学科卒業。1990年株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワークを設立し代表を務める。住民とのパートナーシップを重視したまちづくりプロジェクトを実施している。香川県高松市丸亀町商店街の再開発事業、川越蔵づくりの町並み保存、石巻の復興まちづくり、長浜市、山口市、沼津市の商店街活性化などに関わる。
日本都市計画学会賞石川賞2008年度受賞
NIPIM Asia(アジア都市開発マーケット会議)Award 2008 総合賞 SPECIAL JURY AWARD 受賞
日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2010大賞受賞
MIPIM(カンヌ世界都市開発マーケット会議)Awards 2011 受賞
平成23(2011)年10月NHKEテレ「仕事学のすすめ」10月出演(テキスト刊)

ブランド化の1つだと思っています。また、高松市では子育て支援の施設や地元の野菜や魚などを上手に使ったレストランや食料品店などがつくられており、こうした活動を総称して「ライフスタイルのブランド化による地域活性化」と呼び、提案しています。

コンパクトシティーの実現にはライ

フスタイルのブランド化が有効であり、そのまちないいものをまちの市街地の中に集積させて効果を生むことが重要です。その2つを掛け合わせて「スマートシユリンク」といっていますが、コンパクトシティーとライフスタイルのブランド化を掛け合わせることににより、スマート、賢い縮小が可能になります。そして、それを行うのがまちづくり会社です。1998年に中心市街地法ができたときにあちこちのまちがTMO(Town Management Organization)をつくっていきましたが、私はTMOよりもっと小さい範囲でまちづくり会社というのがあると考えています。数ヘクタールぐらいの範囲で、その人が帰属意識を持てる地域単位を大切にもらえて、まちづくり会社が活動するのです。

東日本大震災の被災地の復興で考えるべきこと

東日本大震災の被災地の復興に関しても、被災前の被災地域や全国の地方は、地域経済の停滞、雇用の減少、地域社会そのものの結束力の低下、地域文化の衰弱など多くの問題を抱えており、これまでの延長線で復興の問題を発想してもうまくいかないと思います。これまで地域の振興は外からの投資を呼び込む、外の価値観に合わせた開発でした。その結果、外の価値観に

依存することで内発的、自立的に生き続ける生命力を衰弱させてしまったのです。その地域の生命力をもう一度よみがえらせることが、今求められています。

地域の再生には、いろいろな情報やたくさん人が集まり、地域全体の活性化につながる中心になる都市が必要で、す。前述したスマートシユリンクという考え方は、世界の都市開発マーケット会議で賞をもらいました。その基本はコンパクトに都市をつくり、そこに地域のいいものを入れていき、地域の活性化を住民が行っているということ、す。それにはデザインとチームと産業という3つの柱があります。

この考え方に基づいて被災地の復興をもう一度考えてみると、宮城県石巻市では湿地帯や沼地、農地などを市街地化した南浜は壊滅的打撃を受け、建物物が全く残っていません。ところが、江戸時代から続く元々の中心市街地は建物物が残り壊れていないのです。宮城県気仙沼市も、沼地を都市化したところが打撃を受けています。岩手県陸前高田市も大きなダメージを受けたのは戦後拡大された市街地です。昔はすぐに山に逃げられる山のすそ野に集落が形成されており、もう一度すそ野に都市をつくったほうがいいのではないかとされています。このように、スプロール化した市街地全部を被災前と同

じように復旧あるいは復興するのは余り意味がなく、市街地をコンパクト化して豊かな自然と農地をつくっていくことが必要です。

それを行うまちづくり会社の財源については、既成市街地の再生には政府のいろいろな補助金が目当てにされているので、それが資本金になります。しかし、補助金だけで事業はできませんから借入金が発生します。資本金と借入金の間に「田園都市ファンド」という長期に持つ社債のようなファンドでメザンシンのところを担うことにより、事業はかなり安定的になります。被災地でも、義援金という方法もありますが、市民にこのファンドにお金を出してもらいう方法でまちづくり会社の全体の事業費を賄っていくことが可能ではないかと思っています。

まちづくり会社はディベロッパーとして市街地整備をするともに、そこに産業を興していくことが必要です。高松市では瀬戸内海で初めてハマチの養殖化が始まりました。これまで養殖ハマチより天然ハマチのほうがおいしといわれていましたが、小豆島でつくっているオリーブをハマチに食べさせたら、「オリーブハマチ」という天然ハマチよりおいしいものになりました。それをまちの中で食べてもらおう。そういうことを細かく丁寧にやっていくことが大切なのです。

滋賀県長浜市におけるまちづくり

【講師】

西郷真理子氏（都市計画家）

吉井茂人氏（長浜まちづくり（株）
（コーディネーター））

伊藤光男氏（株黒壁 取締役）

自分たちのまちのことは自分たちで何とかする

司会 「滋賀県長浜市におけるまちづくり」と題しまして、吉井様のプレゼンテーションに引き続き、西郷様の進行によってお三方によるディスカッションをお願いしたいと思います。

吉井 長浜のまちづくりには3つの流れがあります。まず、1979（昭和54）年に2つの大型店から郊外に出店申請がなされました。これではまちの中が死んでしまうと危機が生まれました。商店街と長浜市と長浜商工会議所が一体となって、85（昭和60）年 directionalのプランをつくり、いくつもの事業をやってきました。次に、青年会議所のOBの方々が中心となって結成された21市民会議が、一般市民と一緒に長浜に必要大きなプロジェクトについて議論し、提案し、運動を起こして具現化してきたのです。具体的にはJR直流化（平成3年）や長浜ドーム球場（平成4年）、長浜バイオ大学の開



ディスカッション風景。左から西郷氏、吉井氏、伊藤氏

学（平成15年）などがあります。3つ目が黒壁の運動体です。88（昭和63）年に株式会社黒壁という三セクが生まれ、89（平成元）年に黒壁がオープンしました。今では29号館、31店舗まで拡大しています。

長浜では、86（昭和61）年にまちかど整備事業（ポケットパーク）、87（昭和62）年には個店のファサード改修を促してきたように、仕掛けによってプランを具現化してきています。さらに、86（昭和61）年11月に、民間交流使節団の第1陣が北海道の小樽に視察に行

き、その後も埼玉県の秩父や川越など全国各地に行っています。こうしていろいろなことを行うことで、飛躍的な入込客数増となり、賑わい性が高まりました。しかし、まちなか居住の減少が顕著となり、中心市街地活性化協議会で、2008（平成20）年8月に中心市街地エリア内の実態調査をしました。その結果、黒壁を中心とした商店街のところは非常に活性化しているが、中心市街地エリアの北と南の住宅地は虫食い状態であることが分かりました。そういう課題や問題点を今のうちに何とか解決できないだろうかというのが、2006（平成18）年からの改正まちづくり三法による取り組みです。

2009（平成21）年4月から市の若手職員と一緒にまちづくり会社づくりの準備を始め、8月に長浜まちづくり株式会社を設立しました。現在5人のスタッフでいろいろなお手伝いをさせていただいています。

西郷 では、これからは私が司会進行して、吉井さんと伊藤さんからいろいろなお話を聞きたいと思っています。まずは伊藤さんに、なぜ長浜のまちづくりの取り組みを始めたのかお聞きしたいと思います。

伊藤 昭和49年頃から青年会議所は長浜の中心商店街について、自分たちのまちを伝統行事や文化を守るようなまちにしなければいけないと考えてい

ました。1983（昭和58）年1月に長浜21市民会議をつくり、イベントの繰り返しの中から長浜の地域活性化の話が醸成されていったわけです。現在、黒壁に出資している会社は42社ありますが、出資者には20何年間一銭の配当もしていません。しかし、みなさん黙っていただいています。自分たちが暮らすまちのことは自分たちで何とかしなければいけない、そういう空気が少しずつ醸成できてきたのではないかと思います。

西郷 長浜では西田天香さんを皆さんが大変尊敬していらつしやると聞いています。

伊藤 西田天香さんというのは長浜生まれで、一燈園という宗教団体の創始者です。昭和54年頃から天香さんのやつてこられたことや話したことを勉強するようになり、その中で、一人一人の今まで持っている観点、価値観が多少変わってきたことは間違いないと思います。

まちをよくする基本を行ってきた長浜の人たち

西郷 吉井さんにお聞きしたいのですが、長浜では1979年から80年代の初めぐらいに博物館都市構想というものをお考えになっていたそうですね。

吉井 1983（昭和58）年4月に長浜城が再建されました。城ができたあと、

市役所の係長級の人たちが1年間かけてつくったのが博物館都市構想です。

ネーミングが非常によかったということで、全市民に近い形で共有されたのではないかと思います。

西郷 吉井さんは商工会議所のスタッフとして、商店街でいろいろなイベントを考えられたようですね。

吉井 商店街の売り出しの特賞で「あなたの身長分1000円札を差し上げます」というものを考えました。また、昭和61年からは市からの依頼で、「長浜総踊り」という企画を5、6年させていただきました。そうしたイベントを通じて、いろいろな能力のある人々とネットワークが築けました。

西郷 黒壁の工事について、伊藤さん、お話を聞かせてください。

伊藤 黒壁は、明治時代から1936（昭和11）年まで明治銀行長浜支店で、その後、専売公社や繊維会社の建物になり、戦後は51（昭和26）年からずっとキリスト教会でした。市役所の三山さんという職員（当時商工観光課長）と話していて、いつか何かに使えないかという話がありました。なかなかスタートできないでいるうちに、87（昭和62）年12月に売却されてしまいました。何とか残さなければいけないと思っていたら、三山さんが何とかならないだろうかという話を持ってきたわけです。そして、最終的には黒壁の前社長であ

る笹原と相談しながら人とお金を集めて買い取りました。

西郷 周辺の町家の借入れはどのような経緯で始まったのですか。

伊藤 黒壁をスタートすると、観光バスが来るようになりましたが、当時、観光バスで来る人たちにとって長浜は途中下車のようなものでしたから、なかなか購買にはつながりません。そこで、滞留時間をもう少しくならなければいけないと思い、周辺の空き店舗や空き家を借りて、土産物屋やお菓子屋、違う種類のガラス工房、売り場、食べ物屋をつくりました。

西郷 黒壁に参加された伊藤さんたちが中心になって、今度は「新長浜計画」をつくられましたね。

伊藤 黒壁には人が集まってくるのに、パウワースという空き家の建物があり、何とかしなければいけないということ。96（平成8）年に新長浜計画という会社をつくりました。会社の一番の主眼はまちなかにある古い5階建ての建物のスラム化を防ぎ、活用することです。この建物の入居者を含め40店舗ぐらいの方の家賃が収入です。地主から借りてそれを直して貸すというディベロップのような事業です。

西郷 長浜の次のプロジェクトとして今、駅周辺整備を進めようとしていますね。

吉井 駅周辺整備については、過去に

行政からも商工会議所からも21市民会議からも幾つもの提案がありました。どれも実現できませんでした。それで基本計画の中に駅周辺整備をはっきり位置づけてきました。新市にもなったということ。新しい市域の方々が目的を持って来ていただけるような駅前をどうつくり上げていくかということで、皆さんと今議論をさせていただいています。

伊藤 長浜駅は明治10年ぐらいにできた大変歴史ある駅です。前述したように、91（平成3）年にJR直流化が実現し、今は神戸や三宮、大阪からの電車が長浜まで入ってくるようになります。その辺から駅を見直そうという動きが出てきたわけです。そんな中、西郷先生にお世話になって中心市街地活性化基本計画をつくり、内閣の認可を2009（平成21）年に受けました。駅と市庁舎、それをつなぐまちなかというコンセプトです。また、合併によって長浜市は滋賀県で一番大きい市域

を持つようになり、共通の中心部を持たないといけないという意識も出てきて、今、駅を何とかしたいと考えています。

西郷 長浜の人たちが自分たちのまちに大変誇りを持ち、自分たちのまちのことをよく知っているということを改めて実感しました。21市民会議も長浜をどうしようかというビジョンをしつかりつくり、まちをよくする基本をきちんと行っています。しかし、駅周辺整備というのは従来の都市基盤整備事業に位置づけられるものであり、それに沿ってつくるのとどこも同じ駅になってしまいます。駅ができて終わりという話になってしまいうわけで、そこをどうするか。今、市役所、新しいまちづくり会社、伊藤さんの会社などがいろいろと考えているのです。これが長浜のまさに第2ステージであり、ますます期待したいと思っています。どうもありがとうございました。（拍手）

吉井茂人氏 略歴

1973年長浜商工会議所入所以来、今日まで首尾一貫、中心市街地の再生に携わり、現在長浜まちづくり株式会社（2009年8月設立）にて中心市街地活性化事業に関わっている。88～2003年商店街のハード整備、ソフト事業の創出、97年空き店舗対策モデル事業、2004～06年大型空き店舗対策支援事業（まち家横町）、98年～まちづくり三法TMO事業、改正まちづくり三法中活事業に取り組む。中心市街地は古来より「ヒトとモノと情報」の集積の場として、地方文化と地域コミュニティの場を育み複合的機能を有していた。よって次の様なことに留意してまちづくりを行ってきた。中心市街地の再生には、都市全体の活性化が必要で、絶えず都市魅力の4項目「住む・働く・遊ぶ・学ぶ」を念頭に、垂直型思考から水平型思考、そして時の流れを意識し、毎年事業を積み重ねてきた。2007年以降は、中心市街地活性化協議会、2009年からは、長浜まちづくり株の立場で活性化に取り組んでいる。

伊藤光男氏 略歴

長浜市中心市街地活性化協議会副会長。1983年長浜青年会議所理事長、ながはま21市民会議事務局長。87年黒黒壁設立に参画、同社常務取締役。95年16名の仲間とともに（株）新長浜計画設立、代表取締役社長。街中の商業ビルの再生事業、空家改修賃貸事業開始。96年「北近江秀吉博覧会」運営委員会総務部会長。97年中小企業大学校講師。98年長浜市中心市街地活性化基本計画策定委員会委員、長浜商工会議所TMO事業構想策定委員会委員。2000年黒黒壁代表取締役常務、黒壁グループ協議会副会長、長浜インター隣地6haにジャスコ長浜ショッピングセンターオープン。03年特定非営利活動法人まちづくり役場理事、まちづくりの視察、講演の講師を務める。04年長浜商工会議所創業・経営革新支援事業委員会委員。06年長浜商工会議所都市再生モデル事業委員会委員。07年経済産業省中心市街地活性化研究委員会臨時委員。

フレゼニウスメディカルケアジャパン株式会社

日本の透析患者様のために 一貫した質の高い製品を 提供する



**世界中の透析施設で使用される
最新鋭の透析製品・サービス**

当社は、透析関連製品とサービスを総合的に提供する世界のリーディングカンパニーであるフレゼニウスメディカルケア（FME）グループの日本人です。

FMEグループは、ドイツのフレゼニウスメディカルケアAG & Co. KGaA社を中核に、世界100ヶ国以上で、腎不全の患者様向けに人工透析関連の製品とサービスの提供を行っています。長年にわたる透析関連製品の製造と開発によって培われた知見や、世界の各地域から得られた臨床データベースなどの豊富な情報を活かし、海外においては、水処理から廃棄物処理管理、治療に関するマネジメントと補助的サービスの提供に至るまで、製品はもとより、透析に関する全ての一貫した質の高いサービスの提供にも力を入れています。

日本においては、1990年に川澄化学工業(株)との合併によるフレゼニウス川澄(株)を設立。1993年にはその合併会社に加え、フレゼニウスメディカルケアジャパン



ダイアライザー



腹膜透析液バッグ



自動腹膜灌流装置（ドイツ製）

（株）の前身であるドイツ本社100%出資の現地法人が誕生し、世界各国での高いマーケットシェアに裏付けされる透析関連の製品技術をもって果敢に事業を推進して参りました。

当社の特徴として、世界中の透析施設で使用され高い評価を頂いているFMEの最新鋭の透析製品・サービスを、国内の性能と品質ニーズに適合したかたちで、いち早く日本の患者様にお届けするため、外資系企業でありながら、国内に開発・製造拠点を設けて企業活動を展開しています。

具体的には、一般的に病院で行われている血液透析用の『ダイアライザー』（血液から老廃物と過剰水

分の除去などを行う中空糸という繊維が中に入っている筒状のフィルタ―）および『腹膜透析液バッグ』（患者様自身の腹膜を利用して行う透析療法の際に使用する薬液の入ったバッグ）を福岡県豊前市にある当社の豊前工場が、また、ダイアライザーに使用される『中空糸』を大分県豊後大野市にあるフレゼニウス川澄（株）の犬飼工場がそれぞれ担い、両輪となって開発・製造を行っています。

透析患者様の旅行透析を支援するプログラムも実施

豊前工場で生産された製品は、日機装株式会社を通して日本市場で販売されるとともに、アジア・パシフィック諸国のFMEグループ企業などへも輸出されており、アジア・パシフィック地域の生産拠点となっています。なお、ドイツからの輸入製品も取り扱っています。

また、FMEグループのネットワークを活かした『ホリデー・ダイアリス』という、透析患者様の旅行透析を支援するプログラムも実施しています。血液透析の場合は、透析施設の予約サービス、腹膜透析の場合は、必要な薬剤・器材の準備や緊急時には、必要な薬剤・器材の準備や緊急時に備えた受け入れ施設の確保などを行っています。

海外の血液透析の手配に関しては、JTBへ業務を委託しており、JTB首都圏品川店がFMEグループと連携して、透析治療の予約を含む海外旅行に関する手配を行っています。JTBの「透析ツアー（透析を受ける方と同伴者様専用ツアー）」では、添乗員が現地の透析施設まで同伴しますので、海外でも安心して透析を受けることが出来ます。

フレゼニウスメディカルケアジャパン（株）は、腎不全の患者様がより快適で豊かな毎日を過ごすために何をすべきかを最優先に考え、これからも技術革新を通じて、FMEグループで開発した透析関連の最新技術や新製品の国内市場への投入および既存製品の性能と品質向上に取り組んで参ります。

会社名	フレゼニウスメディカルケアジャパン株式会社
代表者名	代表取締役社長 中村 雅敏
所在地	【本社】東京都港区虎ノ門五丁目13番1号 虎ノ門40MTビル3階 【豊前工場】福岡県豊前市大字皆毛92-1 東部工業団地内
事業内容	人工透析装置及び透析用ダイアライザーの輸入、製造及び販売 腹膜透析液とその関連医療器具の輸出入、製造及び販売
URL	http://www.fresenius.co.jp/

増えすぎたエゾシカの肉を 加工・販売し、 北海道のプラス資源に

——被害農家の訴えに心を動かされ、新会社を設立——

株式会社サロベツベニソン

代表取締役 西森 功

かつて絶滅寸前となった北海道の希少動物エゾシカ。その後の保護政策や原生林の農地化、エゾオオカミの絶滅などによってエゾシカが急増。

自然環境の破壊だけでなく農林業に甚大な被害をもたらした道北のサロベツでも農家が悲鳴を上げている。

その危機を救うべく設立されたサロベツベニソンはエゾシカ肉を加工・販売し、北海道の魅力ある天然資源として活用した。

コンクリート碎石事業へ進出し、 赤字を黒字に転換



道内に急増したエゾシカをワナで捕獲したあと、広大な養鹿場で飼育する。

当社は北海道天塩郡豊富町で1963（昭和38）年から建設業を営む株式会社大建産業（代表取締役社長・西森功）の新分野進出として、2007（平成19）年に設立した食用鹿の捕獲、鹿肉・加工品の製造販売、養鹿施設の運営を行う会社です。大建産業の新分野進出への取り組みは、このサロベツベニソンの事業が初めてではありません。2002（平成14）年には廃タイヤの中間処理事業、その翌年にはコンクリート碎石事業を始めています。前者については、稚内市の国道縁に廃タイヤが野積みになっており、当時の宗谷支庁は頭を悩ませていました。その頃、

私は事務局長として北海道産業廃棄物協会宗谷支部を立ち上げたところでした。その時に宗谷支庁から廃タイヤの処理を懇願されたのです。正直言って、廃タイヤを収集・処理したところでビジネスとして採算がとれないことはわかっていましたが、従業員の生活保全を考え、事業を始めました。というのも、建設業界には昔から「土方殺すに刃物は要らぬ、雨の三日も降ればよい」という言葉があるように、一年中仕事を続けるのは難しいというのが実情です。そんななか、新事業を始めることで通年雇用が可能になると思い、決断したわけです。しかし、いざ事業を始めてみると想定していた以上に赤字が増大していき、何らかの対策が必要になりました。そこで、地域の先輩経営者の方々の協力を得て始めたのが、コンクリート碎石事業です。この新分野への進出によって廃タイヤ処理の機械の償却も終わり、事業も赤字から黒字へと転換させることができました。

エゾシカ被害を訴える 農家の訴えを聞き、決心



長期保存が可能で、非常食としても
需要がある缶詰の商品群

こうして廃タイヤ処理事業が一段落した2006（平成18）年の6月、今度は地元の豊富町から、エゾシカ被害対策として捕獲・鹿肉の加工・製造販売事業を立ち上げるよう要望がありました。

エゾシカはかつて絶滅の危機に瀕しましたが、その後の保護政策により増え続け、現在、道内全体で60万頭以上も生息すると推定されています。

その結果、エゾシカが樹木の皮や希少植物を食べて森林を荒らし、豊かな自然環境が壊されつつあります。それだけでなく、酪農農家の牧草を餌として食い荒らすなど農林業被害も深刻な問題になっています。しかし、適正な保護管理対策を行えば、北海道の魅力ある天然資源です。つまり、エゾシカを捕獲し、その肉を有効活用すればブラス資源に転換できるということです。そこで、すでに同じ事業を始めている阿寒や根室の実情を視

察し、なんとかやれそうだという感触は得ましたが、どうしても最後の決心がつきませんでした。被害に困っている農家のためにはやってあげたいという気持ちでいっぱいでしたが、始めればまた赤字になることが目に見えていました。また、販路開拓など一から新事業を立ち上げるにあたって自分の体が耐えられるか不安でした。そうして悶々と悩みましたが、最後に決意させたのは、やはり被害農家の惨状と、それを訴える悲鳴にも似た声です。知り合いの農家を訪れ、農地に数十頭のエゾシカが群れをなしているのを見たときは、正直、恐怖でした。そのエゾシカが100頭以上も現れると聞いて、もはや自分がやらなければいけないと決心がついたのです。また、本業の建設業では農業土木や農地の更新事業などで農家には世話になっており、その恩返しの意味もありました。

長期保存や商品のストックも 可能な缶詰に着目する

エゾシカ対策の新事業開始にあたっては、ふるさと財団の補助金を活用した商品開発をはじめ知人や親戚

などに出資を募り、2007（平成19）年7月、新会社を設立しました。社名にある「ベニソン」とは英語で「鹿肉」のことで、サロベツベニソンとは「サロベツの鹿肉」という意味です。建設業界から食品業界への進出ということで、畑違いではという声もありますが、建設会社は人も機械も運送手段も持ち、実はこの事業に最も適しています。たとえば、捕獲したエゾシカを飼育する養鹿場も、鹿を追い込む「象の鼻」と呼んでいるしかけも、すべて自前で設計し建設、整備しました。しかし、養鹿場の建設にあたっては、環境保全のために樹木伐採の前の調査や環境省の許可なども必要になりました。また、エゾシカを囲う養鹿場のフェンスの網（鹿柵網）の一部が切れたために、そこからエゾシカが逃げ出すというアクシデントもありました。ある朝、見てみると、91頭いたエゾシカが1頭しかいませんでした。鹿対策用の専門の網にもかかわらず損傷したため、さらに補強の網を張ることにしました。

その後、同年12月に鹿肉加工工場が完成し、翌年2月からエゾシカの

株式会社サロベツベニソン

所在地	北海道天塩郡豊富町字豊富大通12丁目
代表者名	代表取締役 西森 功
主要業務	食用鹿の捕獲・鹿肉・鹿肉加工品の製造販売、養鹿施設の運営
加工施設	安心・安全なエゾシカ肉を推奨する 社団法人 エゾシカ協会推奨施設
URL	http://venison.sarobetu.com/

エゾシカのロース肉。最近ではブロック肉のウエイトが大きくなっている。



捕獲を開始しました。商品開発については、すでに先行業者が鹿肉を販売していたこともあり、これから鹿肉の販路を開拓していくのは効率も悪く得策ではないと考えました。そこで、代替案として着目したのが缶詰です。缶詰であれば長期保存（約2年）が可能であり、非常食としても需要がある。また、製造後も商品としてストックし、年間を通しての安定供給もできるということから、最初の商品形態を缶詰に絞り込んだわけです。さらに、鹿肉を食べた人たちの間に「味付けによつては鯨の肉にも近い」という話が出ていたこ



北海道らしさを追求した各種加工品

とから、昔よく食べた鯨肉の缶詰の味を再現してみようと思いいちました。その試作に約3か月かけ、ようやく完成したのが「えぞシカの角煮」の缶詰です。

缶詰や加工品のほかブロック肉や加工肉の人気も上昇

その後、北海道らしい商品をという思いから、「えぞ鹿肉のジンギスカン」や地元で採れる行者ニンニクを加味した「行者ニンニク入り鹿肉ソーセージ」などを開発しました。

「えぞ鹿肉のジンギスカン」の商品開発ではタレの製造に腐心し、ジンギスカン商品を製造販売する先行業者の協力を仰ぎました。こうして現在、缶詰や加工品のほかブロック肉や加工肉などを観光施設やホテル、飲食店、卸売業者、学校（給食用）などに卸すほか、インターネットによる通信販売も行っています。エゾシカ肉は低カロリー・高タンパクという特性があり、近年の健康食ブームと相まって、どの商品の人気も上昇しています。今はブロック肉のウエイトが大きくなってきていますが、現在、当社が力を入れているのは自

社で加工したスライス肉です。当社の独自の方法で、より美味な鹿肉ができたことから、お客様からえぞ鹿しゃぶしゃぶ肉のオーダーをいただきスライス肉として提供するという形で、各方面に売り込んでいます。これはまた、鹿肉の各部位にあった使い方、調理をしたいという最近のお客様のニーズに対応したものであり、商品開発は使う立場に立ったところから考えるべきという持論から出た発想でもあります。

こうして設立から4年経た現在、当社の事業は軌道に乗りつつありますが、その間に借入金を含め多額の累積赤字があります。それを今後どのようにして消していくかというのが今後の課題です。いずれにしても、地域で農林業被害をもたらしているエゾシカを地域の貴重な天然資源として捉え、事業に取り組んでいく方針です。

●ふるさと財団では、新たな技術や地域資源を用いた新商品開発に取り組む民間事業者を支援しています。

「奥日立きらの里」に植えられたチャチャルガン。
新芽が出るのは5月頃で、11月を過ぎると葉が落ちる。葉を摘むのは年に2～3回。



モンゴル原産のチャチャルガンって何!? 本邦初のオリジナル健康茶として商品開発 ～地域振興、産業活性化の切り札に!～



オレンジ色をした実にはビタミンCがレモンの5倍、ニンジンよりも多いカロテンが含まれている。

日立市チャチャルガン協議会 (旧チャチャルガン協議会日立支部)・茨城県日立市

チャチャルガンというモンゴル原産の植物をご存知だろうか。この耳慣れない植物を地域の特産品にしようとする試みが、企業城下町として知られる茨城県日立市で始まっている。高機能性植物であるチャチャルガンを使った健康茶やお菓子を商品化し、新たな地域ブランドに育て上げ、地域の活性化、産業振興に役立てようという狙いだ。

中央アジアやロシア、中国で
広く親しまれている植物

チャチャルガンはモンゴル原産のグミ科の灌木で、モンゴルから中国中央アジアにかけて広く分布する。葉は細長く、長さ1センチほどのオレンジ色の実をつける。日本ではまったくなじみがないが、枝に鋭い棘があることから中国では沙棘(サジー)、ロシアやヨーロッパではシェベリーという名前で親しまれている。日立市チャチャルガン協議会の梶山明子副会長によると、モンゴルでは古くから栄養剤や薬草として使われ、実はそのまま食べるといふ。実にはビタミンやポリフェノールのほか、リノール酸やオレイン酸などの不飽和脂肪酸が豊富に含まれているとの報告もある。最近では、ジュースやジャムだけでなく化粧品やシャンプーなどにも加工されている。

平成17年に、このチャチャルガンに注目した茨城県とジェトロ(日本貿易振興機構)が、モンゴルとの国際交流事業の一環として、日本での産地化(栽培と商品化)を提案した。これに応えたのが、県北の中核都市

である日立市だ。茨城県北部には、阿武隈山系の山々や丘陵地が広がるが、人口減少や高齢化によって管理できなくなる山林や耕作放棄地と呼ばれる農地が増えている。チャチャルガンの産地化は、こうした県北地域の活性化と産業振興という大きな期待を担っている。

豊富な栄養分を含む オリジナル健康茶を開発

茨城県はこの事業を推進するにあ



チャチャルガンを使った健康茶とお菓子。「常陸の国からのめぐみ チャチャルガン茶」「ちゃちゃるがん実も葉もあるうわさのクッキー」といったネーミングがなされている。

たって行政や農業者、技術者が参加する「チャチャルガン協議会」を設立し、さらに地元での実働部隊としてチャチャルガン協議会日立支部（現日立市チャチャルガン協議会）をつくった。平成18年5月と11月には梶山氏をはじめチャチャルガン協議会のメンバーがモンゴルを訪れ、苗木を栽培する農場や食品に加工する工場などを視察。翌平成19年2月に、モンゴルから輸入した苗木を「奥日立きららの里」（自然体験型レジャ

ー施設）に植えて試験栽培を始めた。

実がなるまでには苗木を植えてから2〜3年かかる。

「まず、葉っぱを使ったお茶・チャチャルガン茶を開発したらどうかということになり、お茶の権威である茨城キリスト教大学の川上美智子教授に製法を研究していただいた」と語るのは日立市産業経済部地域ブラン

ド開発支援課の蛭田文夫課長。チャチャルガンの実や葉にどんな成分が含まれているのかを詳しく調べたところ、葉にも優れた健康機能性があることがわかった。お茶の製法のめどが立った頃には、大きく育った苗木がきれいな実をつけるようになった。「そこで、ふるさと財団の平成22年度の『新分野進出等アドバイザー派遣事業』（現・新技術・地域資源開発人材活用支援事業）を活用して、お茶の商品化、果実を使った商品の開発を行うことになった」（蛭田課長）。

アドバイザー派遣事業を活用し 商品開発の方向性を定める

アドバイザーには、早くからモンゴルとの国際交流事業に関わり、チャチャルガンの特性や栽培法に精通していた天野良英氏を選んだ。天野氏は茨城県や日立市の中小企業支援活動も行っており、「この事業に関してもしっかりとコンセプトづくりのアドバイスをしていただくことにした」。

天野氏の派遣は、平成22年8月、12月、平成23年1、2月の計4回（いずれも2日間ずつ）。第1回目は、

どんな商品をつくってどのような売っていかの話を話し合い、次のような商品開発の方向性を定めた。

①誰もが飲みやすいブレンド茶をつくる、②抗酸化機能（アンチエイジング）が高いなどの健康機能性を生かしたオリジナル茶をつくる、③葉をお茶として活用するだけではなく、粉末にしてお菓子をつくる。

2回目は、モニタリング用につくった試作品の試飲・試食を行うとともに、あらかじめ市内で行われた試飲会でのアンケート調査をもとに、

①購入ニーズの高い飲みやすさを重視したブレンド茶、②健康志向が高い60歳以上の女性を対象にしたオリジナル茶をつくり、③扱いやすいティーバッグを中心とした商品構成にする、という商品開発の方向性をあらためて明確にした。そして、ブレンド茶はほうじ茶1、チャチャルガン茶4の配合割合にし、ティーバッグに入れるお茶の量は約2グラムとすることを決めた。葉の粉末を練り込んだ二次加工品のクッキーやパウンドケーキの試作のほか、苗木の植え付けの指導も行われた。3回目、4回目では、販売価格をどのくらいに設定するか助言や、チャチャル

アドバイザー紹介

天野 良英氏

(あまの・よしひで)
昭和31年7月29日生まれ
静岡県出身
得意分野：特産品づくり
商品企画 ブランド構築
自身による商品化：
・涙の出来ない甘い玉ねぎ
・さがみの桑茶



委員実績：農商工連携88選選定委員 地域団体商標戦略等状況調査委員 焼津水産ブランド認定委員 千曲食品ブランド認定委員 上越市発酵食品のまち推進委員

活動実績：地域資源・農商工連携プロジェクトマネージャー 地域ブランドアドバイザー 販路開拓コーディネーター

現職：中小企業支援ネットワークアドバイザー 六次産業化ボランティアプランナー 相模女子大学産学連携特認プランナー TAMA産業活性化協会コーディネーター

講演会、セミナー：全国の商工会議所、商工会、自治体依頼により商品づくり、特産品開発、ブランドづくり等の講演多数あり

事業体名 日立市チャチャルガン協議会

所在地 茨城県日立市助川町1-1-1

代表者名 中嶋正昭会長

事業内容 高機能性植物チャチャルガンを栽培し、その葉、果実を活用した食品関連の新商品開発を通じて、茨城県北地域の産業振興を図る。

事業団体紹介

ガンの果実を使った新しい商品開発の提案もなされた。

蛭田課長は、「天野さんから一番強く言われたのは、消費者目線で開発を進めなさい、ということ。こうした商品開発では、生産者や開発する側の思いが強くなりすぎて、消費者のニーズから離れた商品ができてしまうことが往々にしてある」と話す。クッキーやクラッカー、パウンドケーキは国産小麦、片栗粉、粗糖、自然海塩、伝統製法の菜種油などを使用し、徹底的に原材料にこだわったのも、消費者本位のひとつの表れだ。天野氏がもうひとつ強調した点は、採算性。「ただ商品を作っておしまいではなく、採算に合うものどうやって作っていくかを考えな

いと教えられた」という。

こうしてお茶、お菓子ともに試行錯誤を重ね、ほぼ商品として完成し、4～5月に販売を開始するという矢先に、東日本大震災が起きた。原発事故の影響で、茨城県下のお茶から規制値を超えるセシウムが検出されたため、チャチャルガン茶の販売も「少し様子を見よう」ということになった。その後、安全性を確認したうえで、10月末から、日立市内のほか、茨城県内や都内のイベント会場での試飲とPRおよび販売を開始した。

5パック入りのチャチャルガン茶が200円、クッキーなどの菓子類は1袋250円。いまはどちらも採算度外視の価格設定だ。「チャチャ

ルガン茶はクセがなくマイルドな味わいでおいしいと好評で、問い合わせも多い」と梶山副会長。当面はイベント中心の販売で知名度を上げ、「地元土産物店や『鵜の岬』（日立市にある全国一の稼働率を誇る国民宿舎）などで取り扱ってもらい、店舗販売を徐々に増やしていきたい」と蛭田課長は話す。健康志向の強い顧客を固定化するためにも、ネットでの販路を広げていくことも今後の課題だ。

栽培経験を積み重ね地域ブランドの確立を目指す

現在、チャチャルガンをお茶の葉として栽培しているのは日立市だけで、梶山副会長の所有する農地と借り受けた耕作放棄地にあわせて約千本が植えられている。横に根を張る性質があるため、風が強いところでは地中深く根を張れず枯れてしまう、実は同じ枝に毎年続けてならないなど、日本でのチャチャルガン栽培の情報やノウハウがほとんどないため、経験して初めてわかることも多いという。

「普通のお茶は機械で簡単に摘め

るが、これはそうはいかない。完全な手摘み。だからこのお茶のセールスポイントは、一から十まですべて手作りだということ。実も小さいために葉と同じように手で一つひとつ摘むしかない。安全性や希少価値をこの商品の強みにしていかなければ」と梶山副会長は語る。

「梶山さんをはじめ、協議会はこの事業のトップバッターとしての役割を果されている。成果が目に見えるようになれば、ほかの農業者や事業者が手をあげて参加してくる。それが次のステップで、今後ともさまざまな支援を考えていきたい」と蛭田課長は語り、「日立といえどチャチャルガンといわれる、10年後くらいにそうなればいいですね」と梶山副会長が応えた。

新技術・地域資源開発 人材活用支援事業 (旧・新分野進出等アドバイザー派遣事業) のご案内

ふるさと財団では、地域の中小企業等の伝統産業や地域資源を活用した事業の取組について、地方公共団体が専門家派遣を要請する場合に、専門家(アドバイザー)を派遣します。

■お問い合わせは、〈ふるさと財団〉開発振興部開発振興課(TEL.03-3263-5758)まで。詳しくはふるさと財団ホームページをご覧ください。



神戸会場の様子

神戸市、松山市で 「指定管理者シンポジウム」を開催

指定管理者制度は平成15年の地方自治法改正によりスタートし、各自治体で様々な取り組みが行われておりますが、いまだ検討すべき課題は数多く残されています。

ふるさと財団では、学識者、総務省（制度所管官庁）、地方自治体の実務者、民間事業者等をメンバーとする「指定管理者実務研究会」を設置し、指定管理者制度に関する課題を整理・検討しております。

ふるさと財団では、実務研究会の成果報告や指定管理者に関する様々な情報を地方自治体職員に提供するために、指定管理者シンポジウムを開催しています。

本シンポジウムでは、「指定管理者実務研究会」において、昨年度とりまとめた研究成果についての報告があり、次に地方公共団体や民間事業者の事例紹介として、各担当職員をお招きして、指定管理者制度における取り組みについて事例を踏まえながらご紹介いただきました。さらに、参加者の中から希望者には指定管理者施設の現地視察も実施しました。

全国の地方公共団体等から約100名のご参加をいただき、当日の会場では熱心にご聴講いただきました。

第2回平成23年度指定管理者シンポジウムを平成23年10月11日（火）に兵庫県神戸市（会場：神戸市産業振興センター）で、また、第3回として同年11月15日（火）に愛媛県松山市（会場：愛媛県県民文化会館）で開催いたしました。



事例紹介を行う
アクティオ株式会社指定管理事業部
東日本営業部東京営業1課長
薬師寺 智之氏



指定管理者施設現地視察の様子（左：坂の上の雲ミュージアム、右：神戸市立須磨海浜水族園）

●本件に関する問い合わせ先

財団法人 地域総合整備財団

<ふるさと財団>

融資部 企画調整課

TEL 03-3263-5586

FAX 03-3263-5732



松山会場の様子

平成23年度第3回指定管理者シンポジウム 次 第

主催：財団法人地域総合整備財団

日時：平成23年11月15日（火）13:00～16:35

会場：愛媛県民文化会館（ひめぎんホール）第6会議室

■開会挨拶

財団法人地域総合整備財団融資部長

浅野 正義

■講 義

「指定管理者実務研究会の研究成果と制度の現状・課題」

株式会社三菱総合研究所地域経営研究本部主任研究員

西松 照生 氏

■事例紹介

愛媛県総務部行財政改革局行革分権課主任

平野 正人 氏

■事例紹介

松山市総合政策部坂の上の雲ミュージアム事務所所長

森川 恵克 氏

■事例紹介

横浜市政策局課長補佐共創推進室共創推進課担当係長

小池 道子 氏

■事例紹介

伊予鉄道株式会社鉄道部松山城総合事務所所長

川中 一郎 氏

■事例紹介

株式会社協栄指定管理者事業部管理課課長

金子 健 氏

平成23年度第2回指定管理者シンポジウム 次 第

主催：財団法人地域総合整備財団

日時：平成23年10月11日（火）13:00～16:35

会場：神戸市産業振興センター 901会議室

■開会挨拶

財団法人地域総合整備財団専務理事

木村 功

■講 義

「指定管理者実務研究会の研究成果と制度の現状・課題」

株式会社三菱総合研究所地域経営研究本部主任研究員

西松 照生 氏

■事例紹介

神戸市行財政局行政監察部行政経営課主査

境 智司 氏

■事例紹介

東京都総務局行政改革推進部行政改革課課長補佐

菅原 淳子 氏

■事例紹介

倉敷市企画財政局企画財政部企画経営室主幹

三宅 康彦 氏

■事例紹介

大阪ガスビジネスクリエイト株式会社

兵庫県立神戸生活創造センター所長

田淵 良博 氏

■事例紹介

アクティオ株式会社指定管理事業部

東日本営業部東京営業1課長

薬師寺 智之 氏

「まちなか再生総合プロデュース事業」の紹介

ふるさと財団では、市町村における「まちなか再生」を目的とする取組みに対し、「まちなか再生総合プロデュース事業」による支援を行っています。この事業には、まちなか再生に必要な費用の補助を行う「補助金事業」と、まちなか再生専門家を派遣する「専門家派遣事業」があります。

また、学識者やまちなか再生事業への実務経験豊富な専門家を構成員とする「まちなか再生支援協力委員会（委員長：小林重敬 東京都市大学教授）」を設置し、「まちなか再生」へのアドバイスや補助金事業で採択された取組みについて現地調査（モニタリング）・実績報告会（レビュー）を行っています。

以下補助金事業に取り組んだ市町村の事業概要とまちなか再生支援協力委員会の活動の一部をご紹介します。

1 北海道旭川市

【事業背景】

旭川市は、北海道のほぼ中央部にある上川盆地の中心部に位置する都市で、明治30年代の鉄道開通等により産業・経済の基盤が確立し、北海道内では札幌市に次ぐ人口を有する都市へ発展しました。

市の中心市街地は、旭川駅の北側を中心に形成されてきており、公共施設・文化施設・医療機関等の各種機能と平和通買物公園・銀座通商店街がある区域です。

しかし、近年は中心市街地の居住人口の減少傾向に加え、市内各地に大規模小売店やロードサイド店舗の出店が続き、中心市街地の歩行者通行量・商品販売額は大幅な減少状態にあり、中心市街地への来街者と歩行者通行量の増加を図ることがまちなか再生を図るうえでの課題となっています。

また、旭川駅周辺の北彩都あさひかわ地区では、旧国鉄跡地等を活用した土地区画整理事業、鉄道高架化とともに文化・交流施設が集積する神楽地区を結ぶ道路が整備され、平成23年11月にはJR旭川・新駅舎が

グランドオープンしたほか、駅前広場の整備が進んでいます。

このような状況の中、旭川市では平成23年3月に中心市街地活性化基本計画の大臣認定を受け、当該計画に基づく中心市街地の活性化とまちなかへ向かう郊外居住者の日常生活を支える公共交通の確保・維持を図るため、持続可能な公共交通のあり方をまとめていくことになりました。

【事業概要】

旭川駅を中心とする中心市街地の活性化と公共交通の確保・維持を目的として、公共交通機関の利用状況等の基礎調査を行うとともに、維持困難バス路線における代替手法モデルの検討や利用しやすい公共交通マツプの作成等を実施するものです。

・まちなか再生プロデューサー

筑波大学大学院 講師 谷口 綾子 氏

【現地委員会の開催】

旭川市のまちなか再生事業のモニタリングを実施するため、平成23年8月31日にまちなか再生支援協力委員会による現地委員会が開催されました。

現地委員会では、旭川市職員の説明を受けながら、旭川駅、平和通買物公園、銀座通商店街等のまちなか

再生対象区域を中心に視察を行い、その後、旭川市民活動交流センターにおいて、旭川市のまちなか再生プロデューサー（専門家）と地元関係者を交えて意見交換を行いました。

意見交換では、現状が自動車社会であることを念頭に、まちに必要ない施設を集積させることを意識した交通体系の検討、環境社会を踏まえた交通投資のグランドデザインの必要性、自転車利用とバス利用の連携といった交通に関する意見が多く出されました。

また、中心市街地活性化にあたっては、旭川駅前広場の活用方法、駐車場の新設、旭山動物園とまちなかの回遊性確保、商業地の魅力向上、



平和通買物公園

川と緑が引き立つ開発、エリアマネジメント組織づくりの考え方等について意見が出されました。

2 宮城県大河原町

【事業背景】

大河原町は、宮城県南部のほぼ中心に位置する町です。江戸時代には奥州街道の宿場町として、仙台藩の代官所や藩主の宿泊施設が置かれるなど、古くからの交通の要衝地です。明治時代以降は、国や県の出先機関が置かれ、宮城県南部地域における行政の中心としても発展してきました。

町の中心市街地には、公共施設・金融機関・医療機関等の各種機能と商店街があり、当該区域内を流れる白石川沿いには一目千本桜と呼ばれる桜並木があります。

しかし、当該区域は、国道4号バイパスと近接しており、バイパス沿いにはロードサイド型専門店等が多数存在している状況にあることから、当該地域では、閉店・休業した店舗に加え、利用計画のない空き地や駐車場が多く見られます。

このような状況の中、中心市街地活性化基本計画に定める中心市街地

活性化重点区域をまちなか再生対象区域とし、高齢社会に対応する方策と先行して取り組んでいた「新公共交通システム導入事業」を結びつけながら、まちなかのコミュニケーション再生等の市街地活性化施策を検討していくことになりました。

【事業概要】

高齢者福祉向上の視点・方策と構築中の新公共交通システムを関連させることにより、まちなかのコミュニケーション再生を図るため、新公共交通システムの構築にあわせた中心市街地活性化に必要な機能・施設等の具体的検討、まちづくり組織の検討、将来に向けた新しい事業モデルと仕組みの検討・計画策定を行う



一目千本桜

ものです。

・まちなか再生プロデューサー

福島大学経済経営学類 教授 奥山 修司氏

【現地委員会の開催】

大河原町のまちなか再生事業を実施するため、平成23年11月2日にまちなか再生支援協力委員会による現地委員会が開催されました。

現地委員会では、大河原町職員の説明を受けながら、国道4号バイパスのロードサイド店の状況、みやぎ県南中核病院、まちなか再生対象区域内にある再開発ビル「Orga（オーガ）」等の視察を行い、その後、大河原町役場において、大河原町のまちなか再生プロデューサー（専門家）を交えて意見交換を行いました。

意見交換では、交通関連施設の他にコミュニティレストランや奥州街道の趣を感じられる施設の整備、大河原町へ居住することのブランド化、再開発ビル「Orga」活用にあたっての考え方、商業と商店街の振興に関する考え方等についての意見が出されました。

3 茨城県古河市

【事業背景】

古河市は、関東平野の中央部、茨

城県最西端に位置する都市です。渡良瀬川に囲まれ、水と緑が豊かな地域であり、足利期の古河公方や江戸時代の城下町等の風情が感じられる観光資源に恵まれた都市です。

また、市内にはJR古河駅があり、都心までの距離が約60kmという地理的条件に加え、国道4号線をはじめとする広域的道路が東西南北に走り、生活や生産・流通の場として恵まれた立地条件にあります。

市内にある古河駅西口地区は、公共施設・文化施設・医療機関等の各種機能と複数の商店街があり、また、石蔵・歴史博物館・美術館・神社仏閣等の歴史的・文化的地域資源が多く存在する区域です。

しかし、当該区域は、閉店・休業中の店舗が多く、人通りも少ない状況です。また、歴史的・文化的資源もそれぞれが区域内に点在しているため、上手く活用されていない状況です。

このような状況の中で、古河市では、古河駅西口地区をまちなか再生対象区域とし、市内外からの集客を目指し、既存の歴史的・文化的資源を活用したまちづくりの方策をまとめていくことになりました。

【事業概要】

古河駅西口を中心とした市街地の活性化を図るため、歴史的・文化的資源である石蔵の活用方法について具体的な事業計画案を策定するとともに、まちづくりを推進する地元組織の充実・強化やまちなかの回遊性を高める戦略を確立し、賑わいのあるまちなかを目指すものです。

・まちなか再生プロデューサー

東京大学まちづくり大学院

企画技術スタッフ 松本 昭氏

【委員会の活動】

古河市は、まちなか再生支援協力委員会による現地視察を昨年度実施しているため、今年度の委員会は、平成23年9月29日にふるさと財団で



まちなか再生支援協力委員会

開催されました。

委員会では、古河市職員と古河市のまちなか再生プロデューサー（専門家）が事業説明を行い、その後意見交換を行いました。

意見交換では、石蔵活用の事業計画については、補助金の活用に関する助言や事業の実施主体とそれを支える仕組みが必要であるとの意見が出されました。

また、観光については、マーケティング戦略を練り、案内版・パンフレットを工夫すること、まちづくり会社については、その役割と商店街の新陳代謝の仕組みづくりの必要性について、その他、魅力ある店舗の充実等についての意見が出されました。

4 埼玉県秩父市

【事業背景】

秩父市は、秩父盆地の中央部、埼玉県北西部に位置する都市です。その市域のほとんどが秩父多摩甲斐国立公園や県立公園に指定されている自然豊かな地域です。また、古くから物資の集散地として栄え、絹織物業・セメント業等の産業も発展し、経済・交通・文化の拠点でもあります。市内にある秩父神社周辺商店街の

地域には、公共施設・文化施設・医療施設等の各種機能とみやのかわ商店街をはじめとする複数の商店街があり、秩父神社等の名所・旧跡や町家づくりの建物等が点在している区域です。

しかし、当該区域では、高齢化による後継者不足と人口減少が進んでおり、またロードサイド大型店等の進出により、まちなかの商店街は年々衰退傾向であり、まちの賑わいが少なくなっている状況です。

このような状況の中で、秩父市では、秩父神社周辺商店街地域をまちなか再生区域とし、町家づくり・蔵づくりのような歴史的建築物を活用した来街者の増加策、まちなかの回遊性を生み出すためのまちづくりの全体的な構想やデザインコードの詳細をまとめていくことになりました。

【事業概要】

まちなかに点在する歴史的建築物等の地域資源を活用し、秩父神社周辺商店街地区における民間活力によるまちづくりを推進するため、商店街活性化のための事業計画の策定や国の事業認可の取得等、具体的な事業を立ち上げるための条件整備を行うものです。

・まちなか再生プロデューサー
(株)まちづくりカンパニー・シーブネット
ワーク

代表取締役 西郷 真理子氏

【現地委員会の開催】

秩父市のまちなか再生事業のモニタリングを実施するため、平成23年10月12日にまちなか再生支援協力委員会による現地委員会が開催されました。

現地委員会では、秩父市職員や地元関係者の説明を受けながら、秩父館、ふるさと館、秩父まつり会館等のまちなか再生対象区域を中心に視察を行い、その後、地場産業振興センターにおいて、秩父市のまちなか再生プロデューサー（専門家）を交えて意見交換を行いました。



秩父館の視察

意見交換では、町並みの整備については、伝統的建築物の保存・活用方法、地形を活かしたまちづくりの検討等の意見が出されました。

また、商業の活性化については、身の丈にあった開発を行うこと、空き店舗等を利用した若い担い手呼び込む仕組みの検討、コミュニティの継続による居住者の確保、秩父を舞台とした人気アニメ活用による観光振興について等の意見が出されました。

5 島根県津和野町

【事業背景】

津和野町は、島根県の西端に位置し、平成17年に旧津和野町と旧日原町が合併してできた町です。旧津和野町は、古くから城下町として栄え、盆地に広がる町並みは山陰の小京都として知られており、旧日原町は、江戸時代には幕府の天領として栄え、旧町内を流れる高津川は、水質日本一の清流です。

旧津和野町の中心市街地である津和野町後田・森村・町田・中座・鷺原地域は、公共施設・文化施設・医療機関等の各種機能と商店街を有しており、白壁に石州瓦・掘割等の歴

史的な景観が多く存在している地域です。

しかし、当該地域は、観光客の減少と観光行動の変化（個人中心の滞在型観光から団体客を含む短時間通過型への変化）による観光業への打撃により、空き店舗・空き住宅が増加しており、その活用が課題となっています。

そのような状況の中、津和野町では、当該地域をまちなか再生対象区域とし、歴史的資源と景観資源を活かした滞在型観光の定着によるまちなか再生の方策を検討していくことになりました。

【事業概要】

歴史的資源・景観資源を活かした滞在型観光事業による交流人口と雇用創出による居住人口の増大を図るため、空き町屋・遊休地・周辺の自然資源を融合させたモデルプランと新たな地域住宅計画案を作成するものです。

・まちなか再生プロデューサー

(株)庵 代表取締役 梶浦 秀樹 氏

【現地委員会の開催】

津和野町のまちなか再生事業を実施するため、平成23年11月9日にまちなか再生支援協力委員会による現

地委員会が開催されました。

現地委員会では、津和野町職員の説明を受けながら、太鼓谷稲成神社・殿町及び本町通り等の視察を行い、その後、津和野町民センターにおいて、津和野町のまちなか再生プロデューサー（専門家）と地元関係者を交えて意見交換を行いました。

意見交換では、「町屋ステイ」を中心に夜間イベント等のソフト面とハード面の整備をすること、必ずしも大規模なイベントが必要ではなく、客単価を考えてターゲットを絞ること、現代アート等による若者・外国人客の取り込み、観光客へ土産話を提供するのための厚みのあるバックストーリーの発信、店舗に入りやすい雰囲気づくり等の意見が出されました。



殿町通りの白壁の視察

●平成23年度まちなか再生総合プロデュース事業(補助金)採択状況(市町村コード順)

	採択団体名	まちなか再生対象区域名
1	北海道旭川市	旭川市中心市街地
2	宮城県大河原町(追加採択)	中心市街地活性化重点地域
3	茨城県古河市	JR古河駅西口地区
4	埼玉県秩父市(追加採択)	秩父神社周辺商店街
5	島根県津和野町(追加採択)	津和野町後田・森村・町田・中座・鷺原

●平成23年度まちなか再生総合プロデュース事業(専門家派遣)採択状況(市町村コード順)

	採択団体名	まちなか再生対象区域名
1	北海道北見市	北見市商店街振興組合連合会区域
2	千葉県流山市	流山本町
3	千葉県山武市	松尾庁舎周辺地区
4	長野県飯田市	飯田市中心市街地
5	滋賀県栗東市	栗東市安養寺地区
6	岡山県津山市	津山市中心市街地
7	山口県周南市	徳山駅周辺中心市街地
8	高知県須崎市	新町、青木町、古市町、原町、浜町
9	佐賀県多久市	多久市中心市街地

※専門家派遣事業の事業概要は、FURUSATO Vitalization Vol.105 号をご覧ください。

自治体職員ならびに地域振興に携わる 民間団体の皆様のための「地域再生セミナー」を 北海道（札幌市）にて開催

ふるさと財団は総務省と連携して、新・地域再生マネージャー事業をはじめ、様々な形で全国各地の地域再生を支援しています。こうした活動を通して、ふるさと財団に蓄積された専門知識・ノウハウ、経験などを地域振興に関わる自治体職員、民間団体の皆様に紹介し、また、各地域の魅力づくりに役立ててもらおうことを狙いとした「地域再生セミナー」（ふるさと財団主催、北海道庁共催）を平成23年9月8日、札幌市の北海道中小企業会館（プレスト1・7）で開催致しました。

セミナーは「地域資源を活用した地域再生戦略」と題して、2部構成で開催されました。第1部では柚木憲一・ふるさと財団理事長の開催の挨拶に続き、佐々木一成・東京国際空港ターミナル株式会社常務取締役

が「地域資源を活用した地域再生戦略」と題して基調講演を行いました。3・11の大震災を踏まえた今後の地域再生の方向性、地域資源を活かした統合ブランド戦略の必要性、北海道の活性化に向けた課題の説明がなされました。

ポイントとして、①外国人旅行者は急減リスクが高いことを意識し、国内、国際観光客をバランス良く強化していく必要がある。②統合ブランド構築には「特産物ブランド」「文化・環境ブランド」「観光ブランド」などをバランス良く取り組む必要がある。③北海道活性化の手段として、着地型観光の推進、地元食材を活用した料理開発、人材育成と外部人材の積極的活用などが指摘されました。続いて、中島淳・地域再生マネージャーから「地域資源活用による地



講演会の様子（左：司会 宮本氏、右：中島マネージャー）

域力の鍛え方「地域ビジネスの育て方と人材の発掘」をテーマに山形県遊佐町と沖縄県石垣市の事例の紹介がありました。地域の取組みで重要なポイントは、①取組みを実施することによってだけの収益が上がるのかを明確化し、②地域の中で誰が主

体となって取組むのか明確化することなどが指摘されました。また、基調講演で提案のあった外部人材を活用するメリットとして①地域内の取組みの前提となっている「常識」に疑問を呈することができ、②地域の事情に影響されない。③外部

に向けて地域の代弁者となり得るなどの示唆がありました。
第2部は、中島マネージャーがコーディネーター、佐々木一成氏、辻井達一・北海道遺産協議会会長、藤村忠寿・北海道テレビ株式会社エグゼクティブディレクター、小西由希・



座談会風景



講演会風景 過去最高の参加者（188名）

フードライターの皆様を交えて座談会を実施しました。座談会では、北海道の持つ資源や魅力について、また、北海道が目指すべき方向、人材育成などについて様々な意見が交わされました。

北海道の魅力については、地域資源に恵まれ、食・自然・景観など多様性に富んでいることが挙げられました。北海道の地域活性化に向けた今後の課題については、地域の意識改革が必要で、地元の方が、如何に幸福で満足した生活ができるかが基本、そのうえで、地元の物を愛する目線と身の丈を見る客観性を併せ持った見方の両方が必要であるといった意見が出されました。

また、地域の資源は、戦略的に活用され、戦術としてヒト・コト・モノを繋げて行く力を磨いていく必要性があるといった示唆がなされました。
最後に、財団事務局より、地域再生マネージャー（外部専門家など）による短期診断の紹介をしました。民間団体の皆様の参加も多く、過去最高の参加者（188名）となり、地元の皆様の関心の度合いが高いセミナーとなりました。

財団日誌

11月6日～8日	相談事業 短期診断	愛媛県今治市
8日	第1回自治体PFI事例研究セミナー	東京都
10日～11日	地域再生セミナー	北海道帯広市
11日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	山口県下松市
	PFIアドバイザー派遣事業	千葉県
15日	第2回自治体PFI事例研究セミナー	東京都
	第3回指定管理者シンポジウム	愛媛県松山市
15日	新・地域再生マネージャー事業	静岡県掛川市
18日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	北海道釧路市
21日～22日	e-地域連携推進事業	島根県松江市
22日	PFIアドバイザー派遣事業	福岡県飯塚市
23日	e-地域連携推進事業	静岡県下田市
24日～25日	地域再生セミナー	山口県山口市
	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	富山県南砺市
25日	まちなか再生専門家派遣事業	岡山県津山市
25日	e-地域連携推進事業	岩手県滝沢村
29日	PFIアドバイザー派遣事業	宮城県多賀城市
30日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	愛知県名古屋市中区
12月1日	新・地域再生マネージャー事業	千葉県館山市
5日	地域経済フォーラム	滋賀県野洲市
6日～8日	相談事業 短期診断	北海道中標津町
7日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	高知県いの町
12日	PFIアドバイザー派遣事業	愛知県名古屋市中区
14日～16日	TRONSHOW2012に出展	東京ミッドタウン
15日～16日	新・地域再生マネージャー事業	熊本県阿蘇市

12月15日～16日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	青森県青森市
16日	PFIアドバイザー派遣事業	神奈川県平塚市
19日～20日	新・地域再生マネージャー事業	北海道名寄市
20日	PFIアドバイザー派遣事業	広島県東広島市
21日	PFIアドバイザー派遣事業	神奈川県
26日～28日	新・地域再生マネージャー事業	北海道釧路市
1月11日～13日	相談事業 短期診断	山口県山口市
12日～13日	新・地域再生マネージャー事業	青森県八戸市
13日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	宮城県石巻市
14日～15日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	沖縄県宜野湾市
16日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業成果報告会	福島県郡山市
17日～18日	地域再生セミナー	山形県山形市
18日～19日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	青森県平川市
	まちなか再生専門家派遣事業	北海道北見市
19日～20日	e-地域連携推進事業	奈良県吉野町
	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	青森県青森市
20日	PFIアドバイザー派遣事業	埼玉県深谷市
23日	新・地域再生マネージャー事業	岐阜県本巣市
25日～26日	まちなか専門家派遣事業	高知県須崎市
26日	新・地域再生マネージャー事業	埼玉県川越市
26日～28日	相談事業 短期診断	山口県岩国市
30日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	愛知県名古屋市中区
	PFIアドバイザー派遣事業	岐阜県関市
31日～2月1日	新・地域再生マネージャー事業	千葉県館山市

FURUSATO Vitalization 107号 記事掲載関連 MAP

(株)サロベツベニソン／北海道豊富町
(新分野進出への取り組み P18～P20)

(株)黄金崎不老不死温泉／青森県深浦町
(インタビュー 社長に聞く P6～P11)

フレゼニウス メディカル ケア
ジャパン(株)／福岡県豊前市
(地域貢献企業の会 P16～P17)

日立市チャチャルガン協議会・
日立市／茨城県日立市
(新技術・地域資源開発人材活用支援事業 活用例 P21～P23)

FURUSATO Vitalization
February 2012
vol. 107

平成 24 年 2 月 1 日発行
編集・発行 財団法人地域総合整備財団＜ふるさと財団＞
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-6
新平河町ビル
TEL.03 (3263) 5586
FAX.03 (3263) 5732
URL : <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>
E-mail : furusato@furusato-zaidan.or.jp
編集協力 株式会社 双樹舎

◇本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。
皆様のご意見・ご要望をお寄せください。



FURUSATO FOUNDATION

宝くじは、
地方自治体の公共事業等に
幅広く使われています。

NEW!

ワクワク、
続々。



宝くじの収益金は、
病院や検診車、図書館や動物園、
災害に強い街づくり、
緑あふれる公園、美術館など、
皆様の暮らしに役立てられています。